

## 日興エボリューション

追加型投信／内外／株式

### 交付運用報告書

第16期（決算日2016年4月20日）

作成対象期間（2015年4月21日～2016年4月20日）

第16期末（2016年4月20日）	
基準価額	6,427円
純資産総額	10,785百万円
第16期	
騰落率	△10.1%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興エボリューション」は、2016年4月20日に第16期の決算を行ないました。

当ファンドは、進化し続ける企業の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっておりま

す。ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

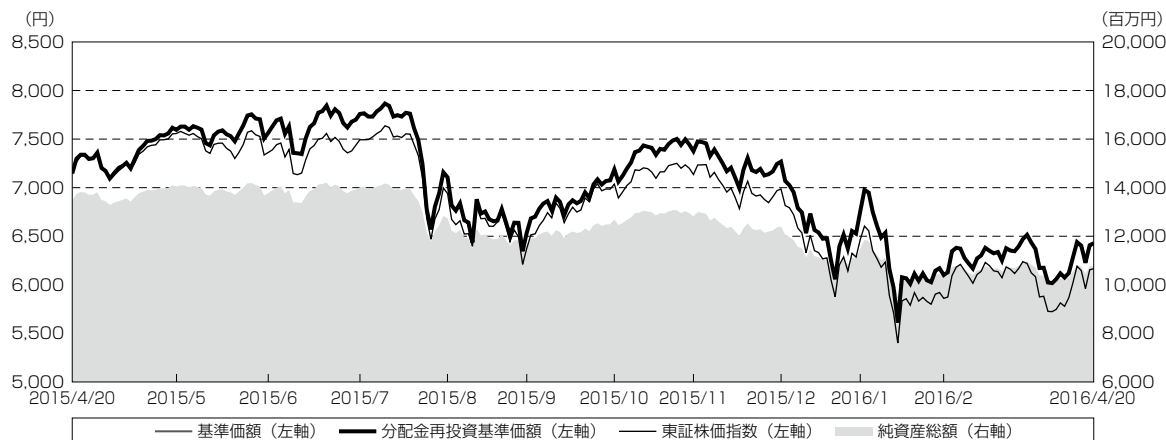
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2015年4月21日～2016年4月20日)



期首 : 7,146円  
 期末 : 6,427円 (既払分配金(税込み) : 0円)  
 騰落率 : △10.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2015年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「進化する企業」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・欧州や一部の新興国において金融緩和策が進展したこと。
- ・企業による株主還元策強化の動きが活発化したこと。
- ・環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待が高まったこと。
- ・「共立メンテナンス」、「リロ・ホールディング」、「大林組」などの株価が上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・原油安や中国の景気減速懸念などを受けて世界経済の先行き不透明感が強まったこと。
- ・北朝鮮による核実験実施の発表などを受けて、地政学的リスクが強まったこと。
- ・円高/アメリカドル安が進行したこと。
- ・「トヨタ自動車」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「ヤマハ発動機」などの株価が下落したこと。

## 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月21日～2016年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 135	% 1.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(59)	(0.832)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(69)	(0.972)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 8)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	28	0.397	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(28)	(0.397)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	163	2.314	
期中の平均基準価額は、7.067円です。			

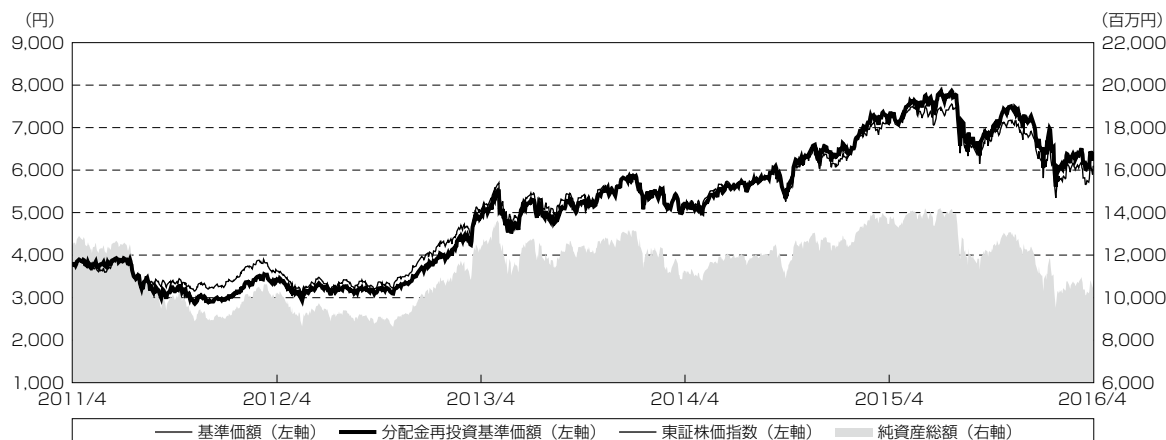
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年4月20日～2016年4月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2011年4月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年4月20日 決算日	2012年4月20日 決算日	2013年4月22日 決算日	2014年4月21日 決算日	2015年4月20日 決算日	2016年4月20日 決算日
基準価額 (円)	3,740	3,432	4,972	5,166	7,146	6,427
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△8.2	44.9	3.9	38.3	△10.1
東証株価指数騰落率 (%)	—	△3.0	41.1	2.3	35.1	△13.7
純資産総額 (百万円)	12,413	10,240	12,492	11,238	13,461	10,785

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

**投資環境**

(2015年4月21日～2016年4月20日)

**(株式市況)**

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2015年8月中旬にかけては、欧州や一部の新興国における金融緩和策の進展、国内景気の回復期待や企業による株主還元策強化の動きなどを受けて、TOPIXは上昇しました。8月下旬から9月下旬にかけては、中国の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念などからTOPIXは急落しました。10月から11月にかけては、TPP交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待や、中国における追加金融緩和策の実施を背景に、TOPIXは上昇しました。12月上旬から期間末にかけては、中国の景気減速懸念を受けた世界経済の先行き不透明感や、北朝鮮などにおける地政学的リスクの高まり、円高／アメリカドル安の進行などから、TOPIXは下落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2015年4月21日～2016年4月20日)

期間を通じて、中長期的な視点に立ち、需要動向の変化をとらえることのできる企業や、グローバルで競争力を維持できる企業に注目し投資を行なうとともに、マーケットの需給要因から株価が下落した際には積極的な投資を行ない、ファンドの価値向上に努めました。具体的には、良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を背景に株主還元への期待が持てる情報・通信業関連や、業績上方修正が期待された建設業関連の銘柄、航空機および自動車関連向け炭素繊維の販売拡大が期待できる繊維製品関連の銘柄、製品値上げなどを背景に良好な業績推移が続くことが期待された食料品関連の銘柄などについて、新規組入れや投資比率の引き上げを行ないました。一方で、今後の業績動向に対し懸念材料が増した電気機器関連の銘柄や、マイナスの政策金利導入による業績への悪影響が懸念された銀行業関連の銘柄、中国経済の成長鈍化による業績懸念が増した輸送用機器関連の銘柄などについて一部売却や全部売却を行ないました。

**(組入銘柄)**

良好なファンダメンタルズを背景に株主還元への期待などが高まった日本たばこ産業や日本電信電話、個別要因により安定した利益成長とそれを受けた株価の上昇に期待した小野薬品工業などの組入れを進めたほか、ニフコやスタンレー電気など自動車部品関連銘柄や、京成電鉄、マツモトキヨシホールディングスなどの内需関連銘柄なども組み入れました。

**(投資テーマ)**

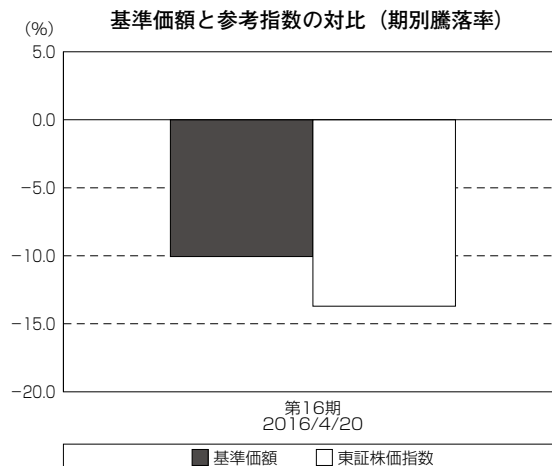
期間の初めより、「株式価値の継続的な向上」、「インフラ需要の拡大」、「人口動態・構造の変化」、「消費行動の変化」、「新興国における購買力の上昇」、「グローバルな競争力」の6つのテーマに注目し、投資対象銘柄を選別しました。「新興国における購買力の上昇」の投資比率は、中国経済の成長鈍化や、米国の金利上昇リスクなどを勘案し、期間の前半において引き下げを行ないましたが、その後は、中長期的な成長性などに着目し、徐々に引き上げました。「グローバルな競争力」の投資比率は、期間の初めにかけて引き上げたものの、その後、世界的に景気の鈍化懸念が高まったことなどを背景に引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年4月21日～2016年4月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

(2015年4月21日～2016年4月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期	
	2015年4月21日 ～2016年4月20日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	6,297	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

短期的なリスクオフはあるにせよ、世界的なリスク許容度の上昇により日本の株式市場も上昇トレンドを維持できると考えています。特に日本企業につきましては、株主還元への姿勢を積極化させるなど、資本政策面での変化が見られる点も評価できると思われます。そのようななか、所得水準の向上による新興国での購買力の上昇、高齢化など国内における人口動態・構造の変化、技術力を背景とするグローバル競争力、その他ネットワークサービスの充実に伴う消費行動の変化やインフラ需要の拡大といったテーマを主軸に据える方針です。今後も厳しい環境下でも収益を伸ばせる企業の中から長期的成長が期待される銘柄を発掘し、ポートフォリオの構築、パフォーマンスの向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2015年4月21日から2016年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

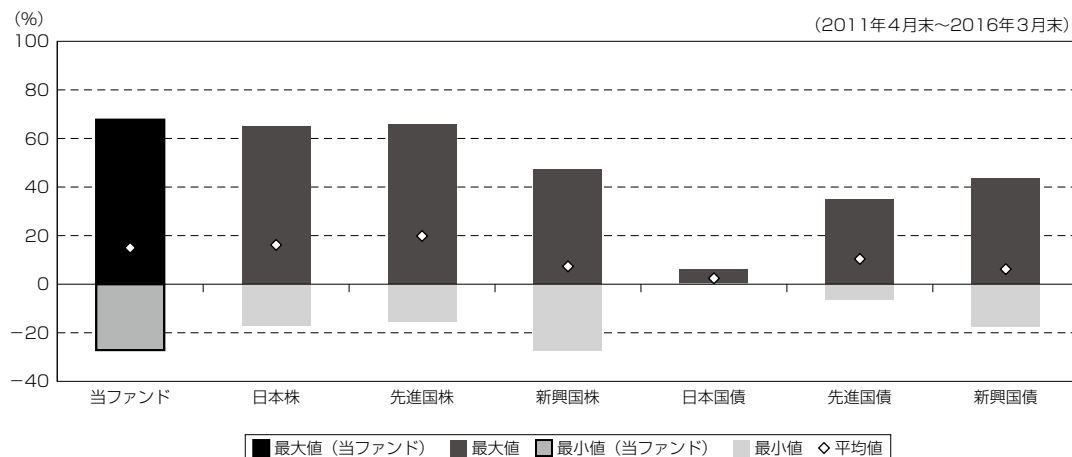
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年4月21日から2020年4月20日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、中長期的な国際的主要テーマの分析を行なうとともに、ボトムアップリサーチ、ファンダメンタルズ分析を通じて、「進化し続ける企業」に厳選投資を行ない、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本株式を中心に運用しますが、純資産総額の30%を上限に外国株式にも投資することがあります。また、中長期的な株式市場の下落局面では、国内株価指数先物による売りヘッジおよび米国国債への投資（共に純資産総額の50%を上限とします。）を行なうことがあります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.7	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値	△27.1	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△6.3	△17.4
平均値	15.0	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI - KOKUSA I インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI - EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年4月20日現在)

## ○組入上位10銘柄

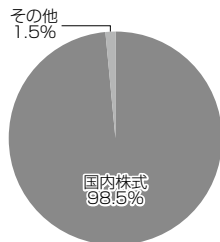
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	日本たばこ産業	食料品	円	日本	3.0
2	キーエンス	電気機器	円	日本	2.5
3	テルモ	精密機器	円	日本	2.5
4	KDDI	情報・通信業	円	日本	2.5
5	ダイキン工業	機械	円	日本	2.5
6	ニフコ	化学	円	日本	2.5
7	小糸製作所	電気機器	円	日本	2.5
8	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.5
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.5
10	シスメックス	電気機器	円	日本	2.5
組入銘柄数			77銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

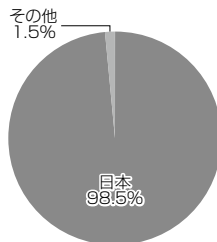
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

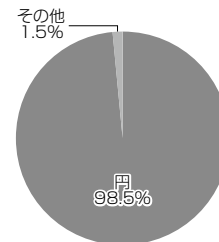
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第16期末
	2016年4月20日
純資産総額	10,785,123,167円
受益権総口数	16,780,856,672口
1万口当たり基準価額	6,427円

(注) 期中における追加設定元本額は156,193,575円、同解約元本額は2,211,979,171円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。